

経営比較分析表（令和6年度決算）

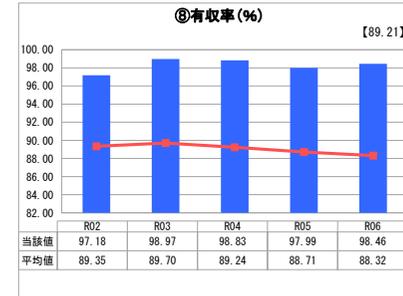
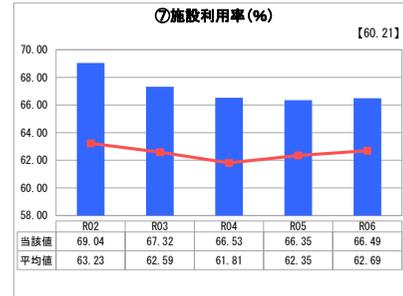
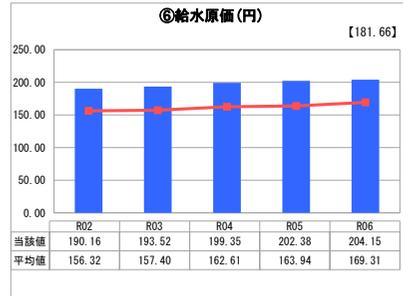
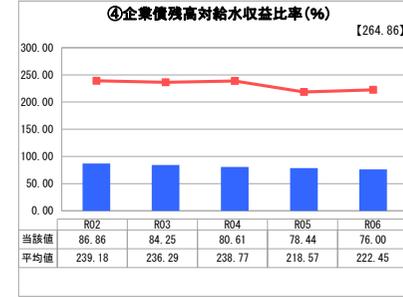
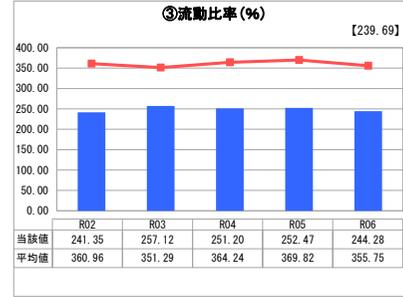
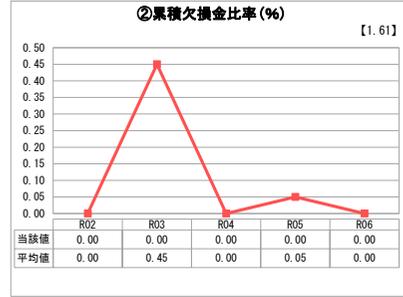
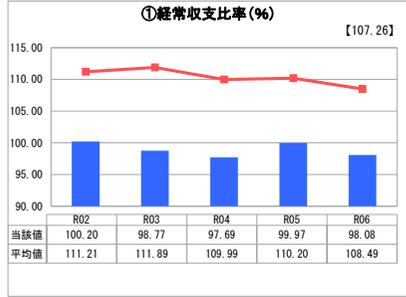
東京都 武蔵野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	81.68	100.00	2,422	

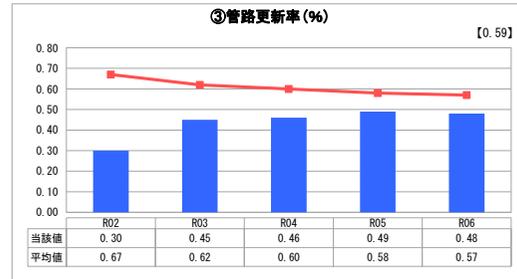
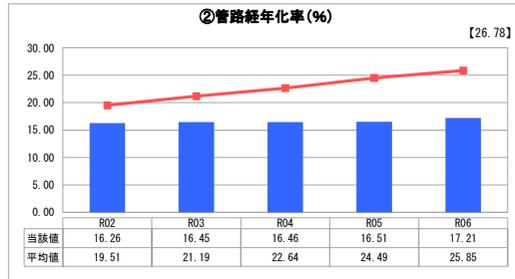
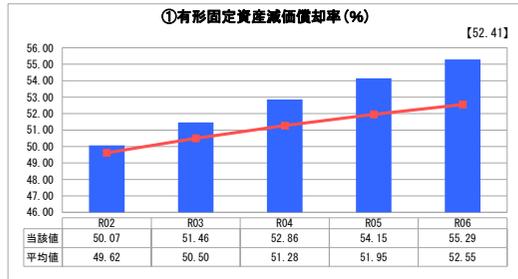
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
148,034	10.98	13,482.15
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
148,285	10.98	13,505.01

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和6年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が薄まり、店舗等の大口径の使用水量が増加したことや、世帯数の増加による基本料金収入の増加により、給水収益は前年度より増加となりました。しかし、電気料金の高騰や人件費の上昇による委託料等の増加を主因に経常費用も増加したため、①経常収支比率の数値は100%を下回りました。類似団体と比較して低い水準にあるのは、経常費用に占める固定費（受水費、動力費等）の割合が高いためです。

②累積欠損金比率は、令和6年度に純損失を計上しましたが、利益積立金による補填を行ったため0%となっています。

③流動比率は、類似団体と比較すると低いものの、200%以上を維持しており、短期的な支払能力は確保しています。

④企業債残高対給水収益比率は、類似団体よりもかなり低い水準で維持しています。

⑤料金回収率及び⑥給水原価は、①経常収支比率と同様に固定費の割合が高いため、類似団体と比較すると料金回収率は低く、給水原価は高く推移しています。令和6年度は供給単価、給水原価ともに上昇しましたが、供給単価の上昇よりも給水原価の上昇率が上回ったため、料金回収率は下がりました。

⑦施設利用率は類似団体の平均値と同程度を維持しており、施設規模は適正と考えられます。⑧有収率は、類似団体よりも高い水準で推移しており、効率的な運営ができています。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体と同様に上昇傾向にあり、総体として有形固定資産の老朽化が進行していると言えます。

②管路経年率は、類似団体が明らかの上昇傾向にある中、本市においては微増傾向となっています。これは耐用年数を越えた管路の更新を一定のペースで進めているためですが、総体として管路の老朽化が進行しつつあります。

③管路更新率は、類似団体が減少傾向にある中、本市は一定の数値を維持しています。近年は経営状況等から管路の更新工事を大幅に拡大できませんこともあり、低い状況となっていますが、令和6年度は当初予定通り工事が進捗し、更新率は前年度と同水準を維持しました。

今後も収益の確保及び経費の削減を図りながら、引き続き耐用年数を経過した管路を優先的に更新していきます。

全体総括

給水収益は、令和4年度より微増傾向にあるものの、全体の使用水量は減少傾向となっており、今後も給水収益の大幅な増加は見込めません。

一方で、水道事業開始から70年が経過し、更新時期を迎えた水道施設が増加しつつあります。今後も主な収入源である給水収益の大幅な増加は見込めない中ではありますが、適正な維持管理や耐震性の向上を図り、経費の抑制と料金改定も視野に入れた収入の確保に努め、総合的な経営改善を図って参ります。

本市はこれまで市内の給水需要を自己水源では賄いきれない状況ながらも、市単独で事業を行ってまいりましたが、将来にわたり市民へ安定的に水道水を供給していくために、早期の都営水道への統合に向け、引き続き具体的な協議を進めていきます。